

CHIBA BANK 2006

2006年3月期 ミニ・ディスクロージャー誌





千葉銀行のプロフィール

平成18年3月31日現在

設立	昭和18年3月
拠点	国内160店舗 (本支店142、特別出張所5、出張所11、仮想店舗2) 店舗外現金自動設備17,766か所 (うちコンビニATM「E-net」6,208か所、セブン銀行との提携による共同ATM11,305か所) 両替出張所2か所 海外:3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所(上海)
従業員数	3,733人
総資産	9兆7,663億円
預金	8兆91億円
貸出金	6兆1,674億円
資本金	1,450億円
発行済株式数	895,521千株
自己資本比率	単体10.83% 連結11.19%

目次

頭取インタビュー	2
中期経営計画 「価値創造」へ向けて 挑戦と革新の100週間	6
地域の皆さまとともに	7
地域密着型金融推進計画	
平成18年3月期の業績のご報告	
貸出金の状況	
預金等の状況	
資産健全化への対応	
トピックス	
財務諸表(連結)	13
財務諸表(単体)	15
株式の状況	17
ちばぎんネットワーク	18

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

竹山頭取に聞く 千葉銀行の挑戦と革新



取締役頭取 竹山 正



中井 亜希さん(インタビューー)

頭取として感じていること

中井 前回お会いした時は、2年前の頭取ご就任時でしたが、この間どのような変化を感じておられますか。

竹山 頭取に就任してから、それまで以上にお客さまの千葉銀行に対する期待の大きさを感ずるようになりました。また、頭取としてこのような声にお応えしなければと、責任の重さを痛感している次第です。

中井 頭取は、よくお客さまの所を訪問されると聞いていますが。

竹山 前回お会いした時に、当行はお客さまとの距離感が近く、お客さまと身近な所で徹底的に話し合うことができるのが最大の強みであり、武器であるとお話しました。お客さまの企業や工場を訪問すると、

2年前には、世間の話題は不良債権に関することが中心で、お取引先の関心もリストラに向かっていましたが、最近では、生産設備を増強するとか、海外に進出するなどの明るい話題が増えております。時代の流れは、「守り」から「攻め」に転じたとお客さまを通じて感じております。

中井 このような時代の変化に対応するために、ちばぎんでは、どのようなことを行っているのですか。

竹山 お客さまを訪問すると、資金需要が非常に強く、当行も商品・サービスの品揃えを充実させるだけではなく、財務の健全性を高め、お客さまのニーズに積極的にお応えしなければならないと考えました。そのため、昨年12月に5千万株、480億円の

公募増資を実施して、自己資本の充実を図り、お客さまの資金ニーズの拡大に的確に対応することといたしました。今回の増資に応じていただいた方々のためにも、業績を向上させ、企業価値を高めていかなければならないと強く感じております。

中期経営計画

『「価値創造」へ向けて 挑戦と革新の100週間』の進捗状況について

中井 平成17・18年度を計画期間とする中期経営計画『「価値創造」へ向けて 挑戦と革新の100週間』の進捗状況についてお聞かせください。

竹山 中期経営計画では、2年間の行動計画・計数目標を掲げるだけでなく、「5年後の当行グループのありたい姿」を、利益・自己資本比率・格付など具体的なイメージとして

掲げております。この「ありたい姿」に近づくための第一歩である平成18年3月期の決算は、連結経常利益791億円、連結当期純利益489億円と、ともに過去最高の水準となりました。しかし、銀行の本来業務である預金や貸出金から得られる資金利益は低下しております。資金利益をいかに増強していくかが今後の重要な経営課題であると考えております。

営業基盤の強化・拡充について

中井 本年2月には、埼玉県内初の拠点となる「埼玉法人営業所」を開設するなど、営業基盤の強化・拡充を進めていらっしゃいますが、営業基盤についてはどのようにお考えですか。

竹山 当行の主要な営業基盤は千葉県であり、それは今後とも何ら変わることはありません。そのため、昨年8月のつくばエクスプレス開業により、今後も成長の見込まれる千葉県北西部に、人材をはじめとする経営資源をシフトしているほか、既存の営業店についても、お客さまの利便性を重視し、駅周辺等に新築・移転するなど、地域の変化に的確に対応しております。また、東京都や埼玉県など県外への進出については、千葉県に隣接する地区で、県内の活動と同様に面の活動ができること、従来からのお取引先も多く拠点を新設することでお客さまの安心感が高まり、今後の取引拡大が見込まれることなどの観点から出店を進めております。



取締役頭取 竹山 正

昭和44年4月当行入行。錦糸町支店長、みずえ支店長、木更津支店長を歴任し、平成7年6月取締役就任。常務取締役、専務取締役を経て平成16年6月取締役頭取に就任。

個人向けビジネスが好調に推移しています

中井 個人向けビジネスへの経営資源シフトを進めています。その進捗状況について教えてください。

竹山 個人向けビジネスについては、住宅ローンをはじめとする消費者ローン、投資信託や年金保険などの投資型金融商品、さらにはカード業務を3つの柱としております。住宅ローンは、1年間で残高が1,479億円増加し、マイカーローンや教育ローンなどを含めた消費者ローン残高は初めて2兆円を超えました。住宅ローンについては、家計のメインバンクとして当行を永くご利用いただくためにも重要であり、今後とも積極的に取組み、地域での圧倒的なシェアを獲得していきたいと考えております。また、投資信託や年金保険の残高・販売額については、地方銀行でトップとなっておりますが、これは商品の充実、チャネルの拡充、さらには店頭体制の整備などが進んだ成果と考えております。特に、窓口担当者による受付比率が高く、件数が多いことが大きな特徴で、幅広いお客さまにご購入いただいていることが当行の強みと考えております。

中井 個人部門の第3の柱であるカード業務には、どのように取組まれていますか。

竹山 カード業務については、昨年4月に当行本体発行のクレジットカード「スーパーカード」の取扱いを開始し、昨年10月にはクレジットカードとIC機能を搭載したキャッシュカードの一体型カードを発行しました。お客さまからは、キャッシュカードの安全性が高まるとともに、利便性が高まったという声が聞かれています。今後については、キャッシュ

カードに生体認証機能を搭載するなど、「スーパーカード」にさまざまな機能を追加し、利便性を高めていきたいと考えております。

法人向けビジネスでは、地域密着型金融の取組みを推進しています

中井 法人向けビジネスについては、どのような取組みを進めているのですか。

竹山 当行では、中期経営計画と期間を同じくして、地域経済の活性化や利用者の皆さまの利便性向上に向けた取組みなどを掲げた「地域密着型金融推進計画」を策定・公表しております。そのなかでは、地域の中小企業等の融資取引先数を拡大し地域への円滑な資金供給に努めること、ビジネスフォーラムや商談会によりお客さまに新たなビジネス機会を創出すること、さらには、お客さまに身近な営業店でお取引先の経営改善



中井 亜希さん

ニューヨーク出身、平成2年4月三菱銀行入行。平成5年NHK入局。平成7年フリーのキャスターとして独立。現在経済・情報分野のテレビ番組や雑誌掲載コーナーで活躍中。平成15年、DCプランナー資格取得。

支援の取組みを進めることなどを掲げております。また、シンジケートローンやPFIなどの新たな資金供給手法や海外店を活用した国際業務にも積極的に取り組んでおります。

お客さま満足度の向上に向けた取組み

中井 頭取からは、お客さまという言葉がよく聞かれますが、お客さまにはどのように接しておられますか。

竹山 私は、お客さまには、何でも、いつでもご相談くださいと言っているんです。言葉だけではお客さまに伝わりませんので、今年の1月と2月には店頭ポスターに私の写真を載せて、「何でも話せる銀行へ」と語りかけたところ、お客さまから大きな反響があり、当行に対する期待やご意見を多数いただき、私自身が全てに対し真摯に対応いたしました。お客さまからの期待に応えるためにも、地域貢献を含め、今まで以上にお客さま満足度向上に向けた取組みを進めなければと感じております。

千葉銀行の次なる挑戦

中井 中期経営計画で掲げる「5年後のありたい姿」に近づくために、どのような挑戦を続けていくのですか。

竹山 景気が回復基調にあるなか、おかげさまで過去最高水準の利益を上げることができましたが、預金・貸出金をはじめとする諸計数は、当行のみが好調なわけではありません。地域でのシェアを高めることが大切なのです。シェアはお客さまの人気のバロメーターであり、今後についてはシェアを意識した活動を行いたいと考えてお



ります。また、お客さまの信頼を高めるためには、コンプライアンスやガバナンスなど内部管理態勢の高度化を図るほか、バーゼルⅡへの対応を進め健全な経営に努めなければなりません。営業力の強化と強固な内部管理態勢の構築を目指して活動していきたいと考えております。

中井 前回、頭取にインタビューしてから2年が経ちますが、ちばぎんとお客さまの距離は、さらに近くなったと感じました。千葉銀行のなかには、お客さま第一主義の精神が徹底され、お客さま基盤も確実に広がっています。今後も、幅広い商品やサービスを提供して、千葉県のリーディングバンクとして、その位置付けを今まで以上に高めていくことを期待しております。

竹山 皆さまの期待に応えられますよう、今まで以上に健全性を高め、お客さまから厚い信頼と高い支持をいただけるよう努力していきます。

本日はありがとうございました。

「価値創造」へ向けて
挑戦と革新の100週間

活動期間：平成17年4月～平成19年3月

【経営指針】

進化しつづける「地域の総合金融サービスグループ」の実現

【主要課題】

ゆるぎない営業基盤の確立

- 個人部門 規制緩和等の環境変化を踏まえ、お客さまにとってベストの商品・サービスをベストのタイミング、ベストのチャンネルで提供する
- 法人部門 お客さまニーズを的確に把握し、資金提供をはじめトータルソリューションを迅速に提供する
- マーケット部門 マーケット運用力を一段と強化する

経営システムの不断の革新

- ガバナンス態勢・コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を高度化する
- 機動的に経営資源を配分する
- スリムで強靱な経営体質を維持する
- 戦略的な収益管理を実践する

市場優位性

持続的収益力

ブランド力の飛躍的向上

地域密着型金融推進計画

平成18年度末に目指す経営の姿

当行は、平成17・18年度の2年間で、「地域の皆さまに最高の満足感と信頼感をお持ちいただける銀行」となるための期間と位置付けております。そのために、計画に掲げた各項目を着実に実行・実現し、地域のトップバンクとしての位置付けをより強固なものとしてまいります。

なお、当行の「地域密着型金融推進計画及びその進捗状況」につきましては、当行ホームページをご覧ください。

<http://www.chibabank.co.jp/>

用語解説

地域密着型金融推進計画とは

金融庁は、平成16年12月に利用者の満足度が高く、国際的にも高い評価が得られるような金融システムを「官」の主導ではなく「民」の力によって実現することを目指し、平成17・18年度の2年間で重点期間とする「金融改革プログラム」を策定しました。

同プログラムを受け、地域金融機関に対しては、平成17年3月に事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化及び地域の利用者の利便性向上を掲げた「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が公表されました。そのなかで各金融機関は、平成17年8月末までに「地域密着型金融推進計画」を策定・公表すること及びその進捗状況を半期毎に公表・報告することが求められました。

地域密着型金融推進計画の進捗状況について（平成17年4月～平成18年3月）

地域密着型金融推進計画の全体的な進捗状況について

当行の地域密着型金融推進計画は、「2年間の重点強化期間」終了時点で目指す経営の姿である「地域の皆さまに最高の満足感と信頼感をお持ちいただける銀行」に向け、計画にしたがって実施スケジュールどおり着実に進捗しており、現段階で計画、実施スケジュール及び推進態勢で変更する項目はありません。

今後につきましても、地域経済活性化につながる各種施策の実施や地域の利用者の利便性向上に向けた取組みを進め、地域密着型金融の一層の推進を図っていきます。

事業再生・中小企業金融の円滑化に向けた取組み

「創業・新事業支援機能等の強化」及び「取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化」では、ベンチャー企業育成に向け地元大学と連携協力に関する協定を締結するなど産学連携の仕組みを強化したほか、地元企業の海外進出を支援するため他地方銀行と連携し中国の上海で商談会を開催いたしました。

一方、経営改善支援取組先422先のうち70先の債務者区分がランクアップし、不良債権比率も前年比0.9ポイント低下し3.6%となりました。

経営力の強化に向けた取組み

金融機関としての健全性を確保するとともに、お客さまから厚い信頼を得られる金融機関となるため、さらには地域トップバンクとして地域経済の発展を牽引する金融機関の位置付けを確実なものとするため、リスク管理や収益管理などの内部管理態勢の強化、ガバナンス機能の向上、コンプライアンス態勢の整備・充実に努めています。

地域の利用者の利便性向上に向けた取組み

全行的にCS向上キャンペーンを実施したほか、お客さまの声を幅広くうかがい、今後の営業施策等に活用させていただくため、お客さま向けアンケートを実施しました。今後につきましては、お客さま向けアンケートにより寄せられたご意見を施策に反映させるなどして、お客さま満足度の更なる向上に努めてまいります。

平成18年3月期の業績のご報告

損益の状況

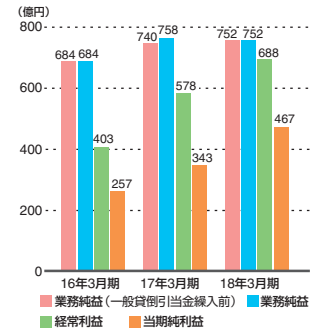
預金・貸出金など銀行本来の業務から生まれる利益(業務純益)は、資金利益や投資信託等の預り資産の増強により得られる役務取引等利益が増加しましたことから、一般貸倒引当金繰入前で752億円となりました。また、不良債権処理等に係る実質信用コストが前期比186億円減少しましたことなどから、経常利益は688億円、当期純利益は467億円と過去最高の水準となりました。

用語解説

業務純益とは

預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されません。

損益の状況



自己資本比率

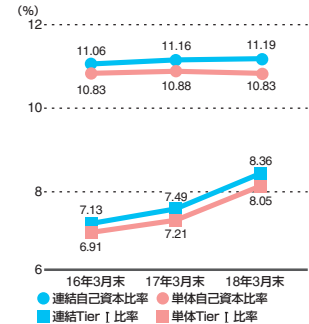
当行の自己資本比率はちばぎん単体で10.83%、ちばぎんグループ連結では11.19%となりました。また、平成17年12月には内部資本を充実し、リスク対応力を高めたうえで旺盛な貸出金需要に応えるため、480億円の公募増資を実施いたしましたことから、Tier I 比率は単体で8.05%、連結では8.36%と、前期末比単体で0.83ポイント、連結で0.86ポイント上昇しました。

用語解説

自己資本比率とは

金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。当行のように海外に支店(ニューヨーク・香港・ロンドン)を持つ銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められています。

自己資本比率・Tier I 比率



経営指標

銀行経営の効率性を示すOHRは49.95%、資産の運用効率性を示すROAは0.51%、資本の効率性を示すROEは10.08%となっています。全ての項目において中期経営計画で掲げた17年度の目標を達成しています。

用語解説

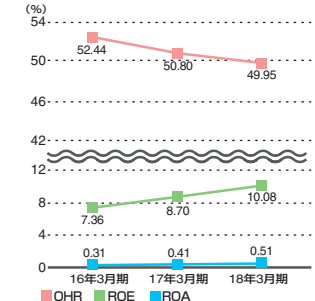
OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)とは

「経費」を「業務粗利益(一般事業会社では売上高総利益に相当)」で割り算出したもので、数値が低いほど高い効率性・生産性を有することを示しています。

ROA, ROEとは

ROAとは「当期純利益」を「総資産の平均残高」で割り算出したもので、資産の運用効率性を示すものです。また、ROEとは「当期純利益」を「期首資本の部と期末資本の部合計÷2」で割り算出したもので、資本の収益性を示すものです。

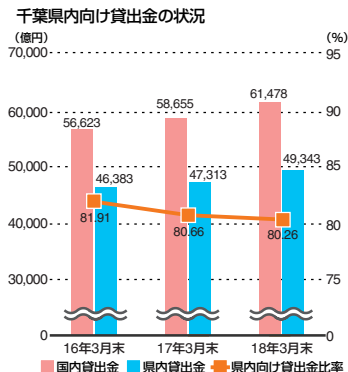
経営指標



貸出金の状況

千葉県内向け貸出金の状況

成長の見込まれる地区への人員シフト、個人分野への経営資源のシフト・集中を進め、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、国内貸出金は前期比2,822億円増加し6兆1,478億円、県内向け貸出金は前期比2,030億円増加し4兆9,343億円となりました。

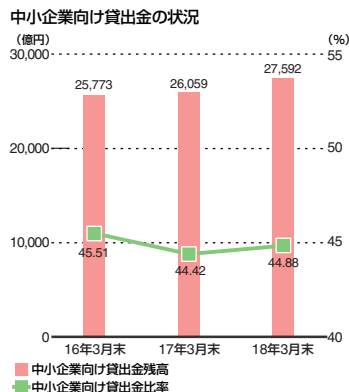


中小企業向け貸出金の状況

スコアリングを活用し、担保・第三者保証人不要の融資商品である「ちばぎんビジネスローン」の商品性改定や保証協会との提携商品「アシスト2000」等の取扱いを開始しています。

中小企業のお取引先への貸出金は2兆7,592億円、国内貸出金に占める比率は44.88%となっています。

なお、保証協会保証付貸出金は3,788億円、千葉県信用保証協会保証債務残高シェアは48.6%と高いシェアを確保しています。



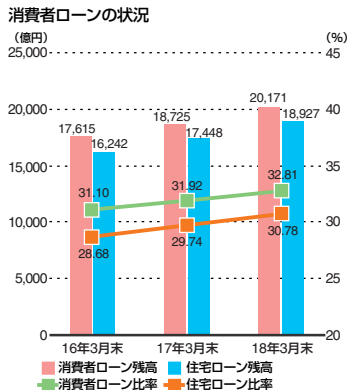
※中小企業には個人事業主も含めております。

消費者ローンの状況

千葉県内の住宅着工戸数が、平成16・17年と2年続けて年間6万戸を超えるなか、地域のお客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えいたしました。

その結果、住宅ローン残高は前期比1,479億円増加し1兆8,927億円となり、消費者ローン残高も2兆円を超えました。

平成17年8月に開通したつくばエクスプレス沿線では、大規模な住宅分譲が予定されており、今後とも積極的に地域のお客さまの住宅ローンニーズにお応えしていきます。



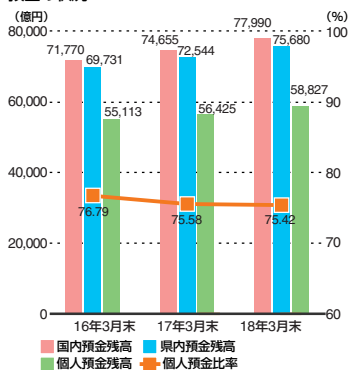
預金等の状況

預金の状況

「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、給与振込・年金受取口座として114万人のお客さまにご利用いただいています。

このような活動により、個人預金残高は前期比2,401億円増加し5兆8,827億円となりました。

預金の状況



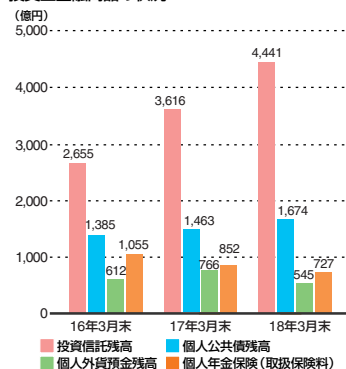
投資型金融商品の状況

地域の皆さまにさまざまな機会を通じて、最適な資産運用の提案を行いました結果、投資信託残高・年金保険販売累計額は、地方銀行でトップとなっています。

なお、投資信託残高は前期比824億円増加し4,441億円となりました。

また、平成18年2月から、一時払終身保険の販売を開始するなど、規制緩和で取扱可能となった新商品にも積極的に対応しています。

投資型金融商品の状況



お客さまに より安心・安全にお取引いただくための対応

当行では、お客さまの大切なご預金をお守りするため、以下の対応を行っています。

- ・ ICキャッシュカードの導入
- ・ ATMへの遮光フィルター、後方確認ミラーの設置
- ・ 1日当りの支払限度額の設定
- ・ 偽造・盗難カード被害への補償の実施等

今後につきましては、キャッシュカードへの生体認証機能を追加する予定です。



資産健全化への対応

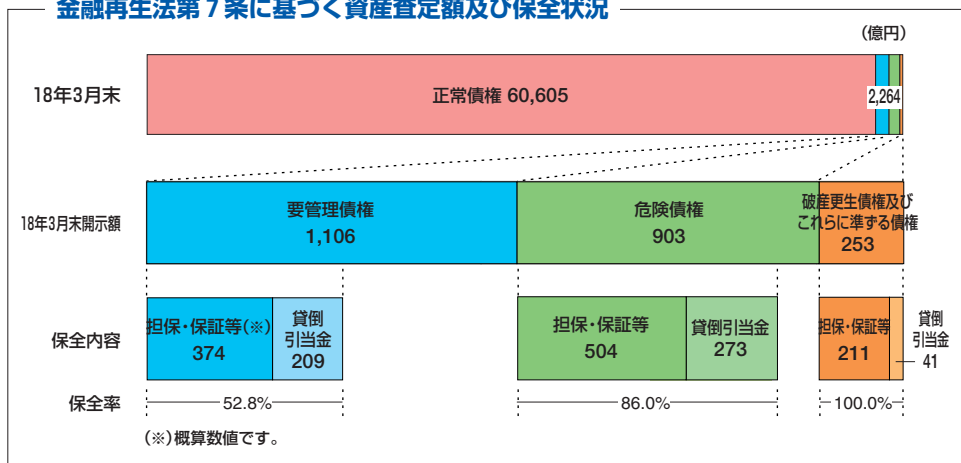
お取引先への経営改善支援活動にあたっては、お客さまに身近な営業店での対応を基本とし、お客さまへの最適なアドバイスや外部支援機関との連携を進めています。

その結果、平成17年4月～18年3月には、422先のお取引先の経営改善支援に取組み、そのうちの70先(改善率16.5%)のお取引先の債務者区分が上昇しました。

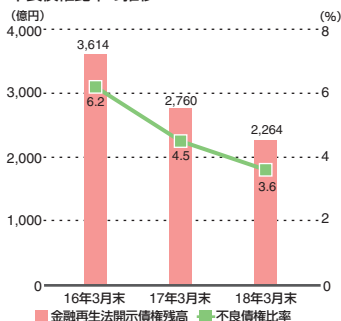
また、平成18年3月末時点の金融再生法開示債権は、2,264億円と前期比496億円減少し、不良債権比率も3.6%と前期比0.9ポイント低下しています。

なお、当行は、平成17年4月から平成19年3月までの2年間に不良債権比率を4.5%から3.5%程度まで低下させること、経営改善支援取組先の2割の債務者区分をランクアップさせることを目指しています。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



不良債権比率の推移



用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

トピックス



支店の新設、移転等

お客さまの利便性向上に向け、支店の新設、新築・移転を実施しました。

平成17年度には、埼玉県内初の拠点として、つくばエクスプレス八潮駅の商業施設内に「埼玉法人営業所」を新設し、八潮地区を中心とした埼玉県内の企業の皆さまに、当行の金融商品・サービスを幅広く提供しています。

また、支店の新築・移転では、平成17年6月に「成田西支店」、11月に「ユーカリが丘支店」、平成18年3月に高津支店を東葉高速鉄道八千代緑が丘駅前に移転し、店名を「八千代緑が丘支店」に変更しています。

なお、支店の新設、移転等には、貸金庫の増設やバリアフリー対応を行うなど、地域のお客さまのニーズに積極的に対応しています。

地域貢献活動

当行は、さまざまな文化活動やスポーツ大会への協賛などを通じて、地域社会の充実や豊かな社会づくりに積極的に取り組んでいます。

緑化関連活動

九十九里海岸をはじめとして県内各地で清掃活動を実施しましたほか、新設された千葉市蘇我球場周辺にクスノキやケヤキなど大型の樹木を寄贈いたしました。

文化活動

千葉県出身・在住作家の新作・研究発表の場として、日本画、洋画、彫刻、工芸などの

優れた作品を「ちばぎんアートギャラリー」(ちばぎん日本橋ビル2階)に展示しています。開設以来、延べ展示回数は355回を数え、約12万人のお客さまにご来場いただいています。



連結貸借対照表（単位：百万円）

		(平成17年3月31日現在) (平成18年3月31日現在)				(平成17年3月31日現在) (平成18年3月31日現在)		
科 目	平成17年3月期	平成18年3月期	科 目	平成17年3月期	平成18年3月期	科 目	平成17年3月期	平成18年3月期
(資産の部)			(負債の部)					
現金預け金	494,332	269,751	預金	7,573,571	7,988,784			
コールローン及び買入手形	21,981	129	譲渡性預金	103,799	130,017			
債券貸借取引支払保証金	2,578	19,944	コールマネー及び売渡手形	56,308	250,091			
買入金銭債権	18,667	63,574	売現先勘定	34,499	139,493			
特定取引資産	314,816	368,619	債券貸借取引受入担保金	171,600	411,380			
金銭の信託	30,635	32,359	特定取引負債	6,341	21,029			
有価証券	1,710,389	2,635,218	借入金	84,866	49,830			
貸出金	5,844,581	6,139,665	外国為替	302	366			
外国為替	2,237	2,591	社債	39,500	21,000			
その他資産	110,752	116,832	その他負債	88,067	102,828			
動産不動産	103,788	101,010	退職給付引当金	21,162	20,647			
繰延税金資産	54,819	20,313	特別法上の引当金	142	196			
支払承諾見返	92,200	108,773	繰延税金負債	194	250			
貸倒引当金	△ 93,852	△ 76,722	再評価に係る繰延税金負債	9,409	15,304			
			支払承諾	92,200	108,773			
			負債の部合計	8,281,968	9,259,996			
			(少数株主持分)					
			少数株主持分	7,822	10,110			
			(資本の部)					
			資本金	121,019	145,069			
			資本剰余金	98,250	122,223			
			利益剰余金	158,107	201,594			
			土地再評価差額金	13,939	7,843			
			その他有価証券評価差額金	28,607	57,266			
			為替換算調整勘定	41	6			
			自己株式	△ 1,827	△ 2,048			
			資本の部合計	418,138	531,954			
資産の部合計	8,707,929	9,802,061	負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,707,929	9,802,061			

連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	211,918	231,502
資金運用収益	138,124	150,511
貸出金利息	117,386	115,695
有価証券利息配当金	19,861	33,081
コールローン利息及び買入手形利息	182	501
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	2	5
預け金利息	424	784
その他の受入利息	266	442
役務取引等収益	38,384	44,090
特定取引収益	2,919	2,577
その他業務収益	5,040	5,416
その他経常収益	27,450	28,906
経常費用	150,187	152,393
資金調達費用	11,633	21,597
預金利息	4,175	8,975
譲渡性預金利息	26	25
コールマネー利息及び売戻手形利息	467	1,398
売現先利息	0	7
債券貸借取引支払利息	1,096	5,077
借入金利息	1,517	1,113
社債利息	724	523
その他の支払利息	3,625	4,475
役務取引等費用	11,468	12,130
その他業務費用	432	2,733
営業経費	78,626	83,450
その他経常費用	48,026	32,481
貸倒引当金繰入額	6,796	—
その他の経常費用	41,229	32,481
経常利益	61,731	79,109
特別利益	6,460	8,512
動産不動産処分益	247	64
償却債権取立益	5,450	4,084
その他の特別利益	761	4,363
特別損失	1,222	1,414
動産不動産処分損	1,183	536
減損損失	—	824
その他の特別損失	38	53
税金等調整前当期純利益	66,970	86,206
法人税、住民税及び事業税	5,992	20,295
法人税等調整額	24,050	14,909
少数株主利益	531	2,073
当期純利益	36,395	48,927

連結剰余金計算書 (単位: 百万円)

科目	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	平成17年3月期	平成18年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	98,178	98,250
資本剰余金増加高	71	23,973
増資による新株の発行	—	23,956
自己株式処分差益	71	17
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	98,250	122,223
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	127,850	158,107
利益剰余金増加高	36,395	48,992
当期純利益	36,395	48,927
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金増加高	—	64
利益剰余金減少高	6,138	5,505
配当金	5,038	5,460
役員賞与	40	45
土地再評価差額金取崩に伴う剰余金減少高	1,060	—
利益剰余金期末残高	158,107	201,594

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	平成17年3月期	平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,090	670,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,995	△ 878,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,979	△ 5,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	92
現金及び現金同等物の増加額	214,135	△ 213,296
現金及び現金同等物の期首残高	237,954	452,090
現金及び現金同等物の期末残高	452,090	238,794

【平成18年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 36,387百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,549百万円、延滞債権額は114,484百万円、3ヵ月以上延滞債権額は6,075百万円、貸出条件緩和債権額は104,686百万円、並びにその合計額は228,796百万円
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率（国際統一基準）11.19%
- 動産不動産の減価償却累計額 93,321百万円
- 1株当たり純資産額 596円84銭
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計額 1,175,619百万円
- 1株当たり当期純利益金額 56円96銭

貸借対照表（単位：百万円）

(平成17年3月31日現在) (平成18年3月31日現在)

(平成17年3月31日現在) (平成18年3月31日現在)

科目	平成17年3月期	平成18年3月期
(資産の部)		
現金預け金	493,508	269,073
現金	157,901	93,926
預け金	335,607	175,147
コールローン	21,981	2,629
債券貸借取引支払保証金	2,578	19,944
買入金銭債権	18,667	53,350
特定取引資産	314,356	368,084
商品有価証券	39,063	24,641
商品有価証券派生商品	—	24
特定取引有価証券	1,920	3,966
特定取引有価証券派生商品	—	3
特定金融派生商品	6,294	8,119
その他の特定取引資産	267,078	331,329
金銭の信託	25,983	27,171
有価証券	1,710,562	2,634,013
国債	398,426	695,753
地方債	157,687	191,326
社債	532,225	706,250
株式	189,654	279,680
その他の証券	432,569	761,003
貸出金	5,881,472	6,167,437
割引手形	42,125	37,929
手形貸付	301,093	282,953
証書貸付	4,954,926	5,227,024
当座貸越	583,326	619,530
外国為替	2,237	2,591
外国他店預け	1,613	1,630
買入外国為替	282	577
取立外国為替	342	382
その他資産	51,557	65,692
未決済為替貸	2,141	2,082
前払費用	199	139
未収収益	11,442	15,356
先物取引差入証拠金	40	406
先物取引差金勘定	28	238
金融派生商品	2,477	7,671
繰延ヘッジ損失	925	122
その他の資産	34,302	39,675
動産不動産	98,403	95,627
土地建物動産	91,874	88,959
建設仮払金	216	227
保証金権利金	6,312	6,440
繰延税金資産	50,691	15,527
支払承認見返	114,524	113,488
貸倒引当金	△ 87,822	△ 68,270
資産の部合計	8,698,704	9,766,363

科目	平成17年3月期	平成18年3月期
(負債の部)		
預金	7,594,015	8,009,102
当座預金	191,118	212,096
普通預金	3,997,611	4,358,641
貯蓄預金	325,988	310,311
通知預金	9,755	9,566
定期預金	2,887,903	2,888,474
その他の預金	181,637	230,013
譲渡性預金	103,799	130,017
コールマネー	48,208	96,791
売現先勘定	34,499	139,493
債券貸借取引受入担保金	171,600	411,380
売渡手形	8,100	153,300
特定取引負債	6,341	20,926
売付商品債券	719	10,493
商品有価証券派生商品	19	1
特定取引売付債券	1,036	3,935
特定取引有価証券派生商品	7	0
特定金融派生商品	4,558	6,495
借入金	113,680	57,006
外国為替	302	366
売渡外国為替	285	354
未払外国為替	17	12
社債	10,000	10,000
その他負債	55,470	69,782
未決済為替借	78	1,594
未払法人税等	3,826	16,020
未払費用	7,117	7,588
前受収益	2,922	3,025
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	7,779	11,660
繰延ヘッジ利益	2,013	3,598
その他の負債	31,731	26,293
退職給付引当金	20,786	20,212
再評価に係る繰延税金負債	9,409	15,304
支払承諾	114,524	113,488
負債の部合計	8,290,738	9,247,173
(資本の部)		
資本金	121,019	145,069
資本剰余金	98,181	122,141
資本準備金	98,178	122,134
その他資本剰余金	3	7
自己株式処分差益	3	7
利益剰余金	147,269	188,559
利益準備金	50,930	50,930
任意積立金	61,971	89,971
別途積立金	61,971	89,971
当期末処分利益	34,368	47,658
当期純利益	34,313	46,754
土地再評価価差額金	13,939	7,843
その他有価証券評価価差額金	27,981	56,242
自己株式	△ 424	△ 666
資本の部合計	407,966	519,189
負債及び資本の部合計	8,698,704	9,766,363

損益計算書 (単位: 百万円)

科目	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	180,641	197,277
資金運用収益	135,328	147,768
貸出金利息	114,766	113,186
有価証券利息配当金	19,872	33,080
コールローン利息	182	502
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	2	5
買入手形利息	0	0
預け金利息	424	784
その他の受入利息	79	210
役務取引等収益	29,084	32,644
受入為替手数料	8,022	8,045
その他の役務収益	21,061	24,599
特定取引収益	2,455	1,956
商品有価証券収益	160	158
特定取引有価証券収益	9	58
特定金融派生商品収益	2,168	1,529
その他の特定取引収益	116	210
その他業務収益	5,031	5,406
外国為替売買益	1,963	2,933
国債等債券売却益	2,666	2,470
金融派生商品収益	400	—
その他の業務収益	0	3
その他経常収益	8,740	9,500
株式等売却益	4,664	3,220
金銭の信託運用益	461	1,491
その他の経常収益	3,614	4,788
経常費用	122,823	128,449
資金調達費用	11,571	21,518
預金利息	4,179	8,979
譲渡性預金利息	26	25
コールマネー利息	467	1,394
売現先利息	0	7
債券貸借取引支払利息	1,096	5,077
売渡手形利息	0	3
借入金利息	2,070	1,477
社債利息	150	151
金利スワップ支払利息	3,341	3,502
その他の支払利息	239	899
役務取引等費用	12,015	12,958
支払為替手数料	1,572	1,620
その他の役務費用	10,442	11,338
その他業務費用	432	2,733
国債等債券売却損	432	1,686
金融派生商品費用	—	1,047
営業経費	72,587	77,276
その他経常費用	26,216	13,961
貸倒引当金繰入額	5,622	—
貸出金償却	15,995	11,740
株式等売却損	153	188
株式等償却	345	187
金銭の信託運用損	4	10
その他の経常費用	4,094	1,834

科目	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	平成17年3月期	平成18年3月期
経常利益	57,817	68,828
特別利益	5,827	13,392
動産不動産処frac益	1	64
償却債権取立益	5,363	4,034
その他の特別利益	462	9,293
特別損失	284	1,272
動産不動産処frac損	284	448
減損損失	—	824
税引前当期純利益	63,361	80,948
法人税、住民税及び事業税	4,699	18,242
法人税等調整額	24,348	15,950
当期純利益	34,313	46,754
前期繰越利益	3,227	3,372
土地再評価差額金取崩額	△1,060	64
中間配当額	2,112	2,533
当期末処frac利益	34,368	47,658

利益処frac計算書 (単位: 円)

(平成17年6月29日現在) (平成18年6月29日現在)

科目	平成17年3月期	平成18年3月期
当期末処frac利益	34,368,344,678	47,658,404,920
利益処frac分額	30,996,289,466	43,617,522,104
配当金	2,956,289,466	3,577,522,104
	(1株につき3円50銭)	(1株につき4円)
役員賞与金	40,000,000	40,000,000
取締役賞与金	37,000,000	37,000,000
監査役賞与金	3,000,000	3,000,000
任意積立金	28,000,000,000	40,000,000,000
別途積立金	28,000,000,000	40,000,000,000
次期繰越利益	3,372,055,212	4,040,882,816

【平成18年3月期注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 事業用の土地の再評価は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出。土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 36,387百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,367百万円、延滞債権額は112,121百万円、3ヵ月以上延滞債権額は6,075百万円、貸出条件緩和債権額は104,574百万円、並びにその合計額は226,138百万円
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準)10.83%
- 動産不動産の減価償却累計額 88,776百万円
- 旧商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 57,336百万円
- 担保に供している資産として貸出金、有価証券、特定取引資産等合計額1,172,962百万円
- 1株当たり当期純利益金額 54円24銭

株式の所有者別状況

平成18年3月31日現在

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)	
政府及び地公体	2	9	0.00	
金融機関	156	402,753	45.29	
証券会社	40	9,796	1.10	
その他の法人	1,742	138,714	15.60	
外国法人等	個人以外	408	209,124	23.51
	個人	2	13	0.00
個人その他	29,468	128,957	14.50	
計	31,818	889,366	100.00	

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は6,155,087株となっております。

2. 自己株式1,142,561株は「個人その他」に1,142単元、単元未満株式に561株含まれております。なお、自己株式1,142,561株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,140,561株です。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が43単元含まれております。

大株主上位10社

平成18年3月31日現在

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	53,739	6.00
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	47,629	5.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	47,187	5.26
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
日本興亜損害保険株式会社	28,905	3.22
第一生命保険相互会社	25,678	2.86
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
住友生命保険相互会社	13,842	1.54
千葉銀行職員持株会	11,668	1.30
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託B口)	11,604	1.29

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権：毎年3月31日

期 末 配 当：毎年3月31日

中 間 配 当：毎年9月30日

公告方法

電子公告(当行ホームページ)

<http://www.chibabank.co.jp/>

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式取扱手数料(消費税込)

- ・株式名義書換 無料
- ・新券交付 株券1枚につき210円
- ・株券喪失登録の請求
株券喪失登録請求料：請求1件につき8,400円
- ・単元未満株式の買取りおよび買増し
買取価格または買増価格に対して所定の
方法で算出

株式事務取扱場所・取次所

- ・株主名簿管理人・事務取扱場所(お問い合わせ先)
〒103-8202
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店
住所変更等用紙のご請求 ☎0120-707-842
その他のご照会 ☎0120-707-843
- ・同取次所
日本証券代行株式会社各支店

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<http://www.chibabank.co.jp/>

平成18年6月発行